

# 市議団速報

e-mail:info@jcp-niigata-shigidan.com NO. 178

2017年6月27日  
日本共産党  
新潟市議会議員団  
電話 025-226-3450  
FAX 025-223-7748

6月議会

## 平あや子議員、五十嵐完二議員、 倉茂政樹議員の3議員が一般質問



平あや子議員

平あや子議員は6月19日、①教育勅語は現代社会で通用させてはならない②タバコの害から市民の命と健康を守るために受動喫煙防止対策の強化を③西区の課題について④の3項目について一般質問を行いました。

### 教育勅語の徳目は主権在民の社会には通用しない

安倍政権は今年3月、教育勅語の学校での使用を容認する国会答弁を行いました。その後、安倍首相は憲法9条の改悪を2020年までに行うと表明し、6月15日には一般国民を監視対象とする共謀罪を強行しました。平議員は「安倍政権の教育勅語容認は、『戦争する国』づくりをめざす教育の反動化の一環」だと指摘しました。

平議員は、「父母二孝」「夫婦相和シ」などの徳目すべてが天皇国

家の隆盛に結びつけられ、国民に天皇国家への奉仕を求める教育勅語は、どの一片にも主権在民の社会に通用する要素はないとし、市長の見解を求めました。

篠田市長は「1948年に衆参両院で教育勅語の排除と失効確認に関する決議が承認されており、現在、教育勅語には、法制上の効力がない」との認識を示しました。

### 教育勅語の公教育への持ち込みは許されない

平議員は「憲法や教育基本法等に反しないような形で教育勅語を教材として用いることまでは否定されない」との安倍政権下での答弁の後退は、教育勅語の公教育への持ち込みを可能とする重大な問題だと指摘。教育長は「教育勅語は効力を失っており、道徳の教材などに用いたり、暗唱したりすることは好ましくない」と答弁しました。

### 市民の命と健康を守るため 市役所等の敷地内全面禁煙を

平議員は、健康被害より産業保護を優先してきた日本では、子どもが家庭で親が吸うたばこの煙にさらされるなど、社会的弱者ほど受動喫煙の被害を受けている深刻

な実態があると指摘。原則屋内全面禁煙とする厚生省の健康増進法改正原案に沿った法整備が求められるが、新潟市はこれを待たずに、市役所・区役所などの公共施設の敷地内全面禁煙化に踏み切るべきだと迫りました。

保健衛生部長は「市役所本庁舎や区役所庁舎における受動喫煙防止対策については、庁内関係課による検討を進めている」と答えました。

### 西区の諸課題が前進

平議員は、①内野地区の西川(輪之内橋)旭橋の遊歩道整備②車のすれ違いが困難な五十嵐三の町西③五十嵐西間の市道の待避所整備④国道116号曾和交差点の事故対策事業と交差点以西の道路拡幅を求めました。

市は、①については、今年度は遊歩道の詳細設計を行い、来年度以降の工事着手をめざす。②については、今年度から地権者との用地交渉を行い、早期整備に向け事業を進めていく。③の事故対策事業は国交省が今年度に調査・設計を実施する」と答弁しました。



五十嵐完二議員は6月20日、①新幹線空港乗り入れについて②国民健康保険の都道府県単位化等について③BRT専用走行路に関して④の3項目を質問しました。



五十嵐完二議員

### 「新幹線空港乗り入れはオリンピック後、改めて判断」と市長

五十嵐議員は、県・市などのトップが話し合う「新潟空港アクセス改善協議会」に提出された報告書によると、新幹線乗り入れの場合、公的負担が422億円かかり、鉄道事業者が採算をとるには航空利用者数が現在よりも235万人多い335万人も必要であり、白新線延伸案の場合でも公的負担は134億円、採算のとれる航空利用者数は279万人にのぼることを指摘し、新幹線空港乗り入れ実現の見通しについて市長の見解をたずねました。

篠田市長は「今すぐ実現に向けて動き出す可能性はあまりない」「まずは短期的に2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けたソフト事業などの施策に注力し、(新幹線乗り入れなどの)長期的な施策についてはこれらの成果を見極めて、改めて判断するのが望ましい」と答弁しました。